

ヒアリング確認事項(MNO向け)

令和2年12月8日 事務局

論点

- eSIMサービスが普及することで、国内外の利用者にとってどのような利益がもたらされるか。
- MNOにおいて、eSIMサービスを行うためにどのような対応が必要か。
- MVNOにeSIMサービスを開放するため、MNOはどのような対応が必要か。
- これらの対応において、どの程度のシステム開発等のコストがかかるのか。
- eSIMサービスを提供することで、顧客情報の漏洩や窃盗、不正利用などのセキュリティリスクが増える可能性はあるか。その場合、どのような対応が必要となるか。
- 導入したeSIMサービスにSIMロックをかけることに対してどう考えるか。

MNOに対して確認すべき事項

1.eSIMの対応状況について

- ➤ MNOにおけるeSIMサービスの提供状況
- ➤ eSIMの対応予定時期
- ▶ eSIMに対応するため開発の有無、内容、費用 及び期間 等

3.SIMロックとの関係について

- ➤ eSIMに対するSIMロックの有無
- ➤ SIMロックの解除要件 等

- 2. MVNO向けの機能開放について
- ➤ eSIMサービスのMVNO向け機能開放の状況
- ▶ 機能開放の形態
- ▶ 機能開放しない理由の有無 等

<u>4 . eSIMのセキュリティについて</u>

- ➤ eSIMサービスに係るセキュリティ対策
- ▶ eSIMによるセキュリティリスクの有無 等

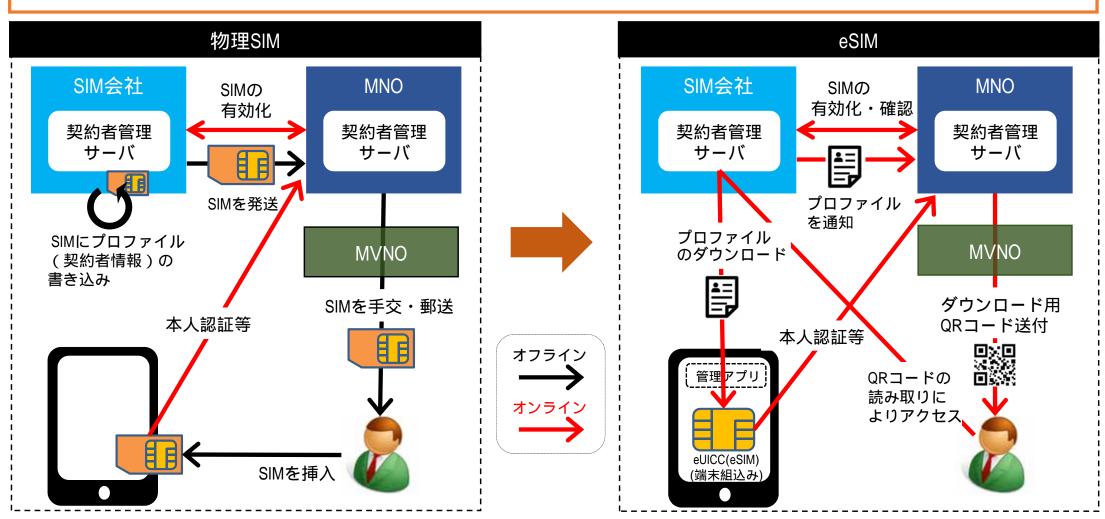
(参考) eSIMの促進

eSIM(組込み型SIM)は、SIMカードを差し替えなくても、オンラインで通信事業者を変更することができるため、利用者による事業者の乗換えを円滑化(1)し、海外旅行客等の利便性の向上に資する(2)ものとして、諸外国では広く普及している。

- (1)MNOからMVNOに乗り換える際、店舗を持たないMVNOにとっては、利用者へのSIMの郵送が不要になるなど、スイッチングコストの低下が期待。
- (2)海外旅行客や訪日外国人が、入国時にSIMを購入・差替えることなく、渡航先の事業者に契約を切り替えることができるようになる。

我が国では、国内MNO3社(楽天を除く)は、スマートフォン向けに提供しておらず(タブレット等に限り提供)、MNOがスマホにeSIMを導入し、MVNOに対して遠隔による書込み(RSP機能(3))を開放することが期待される。

(3)携帯端末からネットワークにアクセスするための情報をオンラインでSIMに書き込む機能。現在、RSP機能は、MVNOガイドライン上、「開放を促進すべき機能」 として位置付けられており、MNOは開放を義務付けられていない。



(参考) eSIM導入に当たって検討すべき課題(例)

